

物流データの可視化に向けた活動について（ご依頼）

1. 現状の説明

昨年度より、物流課題解決に向けた活動を展開してきてはいるものの、荷主が納得する金額での物流サービスが受けられないなど、未だ震災前と同様な物流サービスが十分に実現されているわけではなく、解決を求める声が挙がっているところである。

そのため、物流課題解決に向けては、荷主および運送事業者それぞれの立場を十分理解の上、さらに協議を深耕し、解決策を模索する必要がある。

2. 協議の必要性

あるべき物流サービスの姿の構築に向けては、協議会の構成員それぞれの立場から、貴重な意見を頂戴し、解決に向けた協議を行うことが重要であると考えます。

以上を踏まえ、今年度の協議会では、今年度事業（「個別企業に寄り添う」と「企業を俯瞰して寄り添う」）のさらなる充実化に向けた協議に加え、大手路線業者各社の「事業環境」にまで検討領域を広げ、解決に繋がるシーズが潜んでいないかを検証していきたい。

3. 事業環境

検証の外観（マイルストーン）

【大手路線業者にヒアリングに赴き、整理する項目】

ACT①：大手路線業者各社の現事業環境を、定数的に把握する

事業環境を、震災前・現状値について、下記の3要素から整理する

【人】：協力会社の体制（ドライバーおよび車両）など

【モノ】：取扱い物量（重量および個数）など

【金】：売上高に占める協力会社への下払い金額の比率（売上高 原価比率）など

ACT②：上記ヒアリング項目のうち、個社ごとの物流課題発生のダイナミックな要因を絞り込む

【物流課題解決に繋がる秘策の協議】

ACT③：ACT①および②の結果を事務局にて分析・整理の上、第2回協議会で、今後の改善に向けた方向性を提示し、協議する

4. ご協力いただきたい事項

- ①ヒアリングに向けて、富士通総研より大手路線業者4社（西濃運輸、第一貨物、日本通運、福山通運）に、日程調整のご連絡をさせていただきます。
- ②大手宅配業者（佐川急便、ヤマト運輸、日本郵便）の方にも、一部項目のヒアリングをさせていただきたいので、同じく富士通総研から日程調整のご連絡をさせていただきます。

以上